子育て支援セミナー開催報告

「子育てを支える地域の力」

【プログラム】

第1部　基調講演

「子どもと家族を地域で支えるために」

恵泉女学園大学大学院教授
特定非営利活動法人
あい・ぽーとステーション代表理事
大日向　雅美氏

第2部　パネルディスカッション

コーディネーター　**大日向　雅美**氏

活動報告

(1) **「子育てネットワークのプログラム開発と実践事業」**

特定非営利活動法人
新座子育てネットワーク
代表理事　**坂本　純子**氏

(2) **「小中学生の居場所作りに係る事業」**

特定非営利活動法人
松戸子育てさぽーとハーモニー
理事長　**荒　久美子**氏

平成20年1月22日、ベイサイドホテル アジュール竹芝（東京都港区）にて、独立行政法人福祉医療機構（WAM）「長寿・子育て・障害者基金」主催による子育て支援セミナーが開催されました。

今回のセミナーでは、児童福祉分野に造詣の深い恵泉女学園大学大学院教授の大日向雅美先生に基調講演「子どもと家族を地域で支えるために」をいただくとともに、「子育て支援基金」の助成を受けて地域で子育て支援事業を実施された団体の中から、特定非営利活動法人新座子育てネットワークと特定非営利活動法人松戸子育てさぽーとハーモニーに、パネルディスカッションを通して活動報告等をしていただきました。

基調講演

「子どもと家族を地域で支えるために」

恵泉女学園大学大学院教授
特定非営利活動法人あい・ぽーとステーション代表理事　大日向　雅美 氏

大きく変わろうとしている少子化対策

子育て支援が今、大きく変わろうとしています。2007年12月18日、「子どもと家族を応援する日本」重点戦略検討会議が、重点戦略をまとめました。この重点戦略は総花的な施策の羅列を排し、結婚や子育てに関する人々の希望と現実との乖離の解消を図るために取り組むべき優先課題を明示しているという点で、従来の政策と大きく異なっています。具体的には「働き方の見直し」と「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」を車の両輪に据えた構成をとり、子育てを支える社会的基盤となる現物給付の実現に取り組むことを優先課題としています。

また、こうした施策を実施していくために児童、家族関連の社会支出額の推計追加所要額を1・5兆円～2・4兆円と試算し、これはコストではなく「未来への投資」だと書いている点も画期的だと思います。

恵泉女学園大学大学院
教授　大日向　雅美 氏

お茶の水女子大学大学院修士課程、東京都立大学大学院博士課程修了。学術博士。専門は発達心理学。現在、厚生労働省・文部科学省・内閣府等で少子化対策や家庭教育関係の審議会委員を務める。子育てひろば「あい・ぽーと」（東京都港区）施設長を兼任。著書に『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない』など多数。

働き方を見直す

さて、「働き方の見直し」ですが、これまでは、企業は子育て支援にあまり本気ではなかったと言われていますが、最近、風向きが変わってきました。企業トップの中に「少子高齢社会に入り、労働力不足を目前にしてよりよい人材を確保するために、子育て支援が求められている、本当の意味でよい仕事をしていただくために、働く人が安心して家庭生活も地域活動も、人間らしくすることが大切だ」ということに気づきはじめた方たちが出始めています。この方々がこれからの企業社会を変えていく牽引力となる可能性があると思います。

地域の育児力の向上

さて、もう1つ「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」、地域の育児力の向上です。ここでは、たとえば就業希望者を育児休業と保育で切れ目なくカバーできる体制や仕組みをつくるために、家庭的保育など、保育サービスの提供手段の多様化。また、一時預かりをすべての子ども、子育て家庭に対するサービスとして再構築すること（一定のサービス水準の普遍化）、またそれぞれの地域の子育て支援の面的な展開として全戸訪問や、地域子育て支援拠点の整備等を掲げています。その担い手となる地域の子育て支援者の養成が課題となることが伺えます。子育て支援は施

設整備型から人の養成を重視する方向へと転換期を迎えることになり、地域で活動する支援者の活躍が期待されるということです。もっとも、人材の養成は十分な蓄積に乏しく、一朝一夕には進まない難しい課題を抱えているのも現状です。地域の育児力を向上させるための課題として、3点、お話したいと思います。

第1は**制度的な保障**です。例えば、重点戦略のポイントの中に「家庭的保育の制度化」があります。親の多様な働き方やニーズに柔軟に対応するためにも、「家庭的保育事業」の拡大の必要性は認められると思いますが、家庭的保育の実態には通常の保育所保育とは異なる難しさがあります。子どもの育ちの権利を守るためにも、保育士や看護師によって担われている現状の国の事業としての「家庭的保育事業」の水準をどこまで維持できるのか、そのための実施基準のガイドライン作成や研修制度の確立等がこの事業の法制度化にあたって必要と考えます。

課題の第2は、**市民、NPO、企業、行政が地域の育児力を支えるためにいかに協働していくか**ということです。

残念ながら、行政の側に、市民やNPOを「安価な子育て支援の受け皿」と考える傾向がないとは言えません。

市民・NPOは、当事者性があり、フットワークも軽く、草の根的にいろんな働きかけができます。当事者ゆえの専門性を持っているNPO・市民も各地に増えています。ただ、弱点は基盤の弱さです。そのために人材の確保や養成がなかなかしづらいという問題を抱えているところが少なくありません。一方、行政は、ジェネラリストとしての手堅さがあります。一方、異動が多く、前例主義で縦割り主義です。こうした特徴を持つ行政と市民・NPOがしっかりと協働していくためには、それぞれの特性を活かし、対等なパートナーシップの構築を目指すことが今後の課題と言えましょう。

地域の育児力向上のための3番目の課題は、**市民の支援マインドをいかに醸成していくか**です。これもなかなか難しい面がありますが、難しいからこそやりがいもあると思っています。

子育て支援には、「傾聴」や「寄り添うこと」が大事ですが、子育てや子育て支援、家族のあり方に関して、誰でも自分の大切にしているものがあって、10人いらっしゃれば10人違って当たり前です。「傾聴」し、「寄り添う」といっても、必ずしも自分の大事にしている価値観をすべて捨て去るということではないと、私は考えています。むしろ、自分はどういう価値観や考え方を持っている人間かを自覚することです。それが世代も生活スタイルも価値観も異なる人々が共に暮らす地域の中で、他者とほどよい距離を保ちつつ、「支え・支えられてお互い様」の関係を築く秘訣ではないでしょうか。

地域に住む人々が、相互扶助の精神で、子育て支援をするということは、専門職の方が対応なさるのとまた違った難しさと良さがあります。NPO法人あい・ぽーとステーションが、今、取り組んでいる子育て・家族支援者の養成について、少しご紹介させていただきます。この事業は、育児が一段落した女性や、仕事が定年を迎えた男女の方々が、地域でもう一度活躍していただくために、4年あまり前から実施していますが、講座の特徴は乳幼児教育保育の第一線の研究者や実践者が講師を務めて、内容的に高度なものとなっていること、そして、認定後は可能な限り、有償活動を保証し、さらに支援力の維持向上の

ために毎月バックアップ講座を開催していることです。地域の子育て支援はボランティア精神が大切ですが、同時に高度な資質が求められます。自身の子育て経験や職業経験を基に一定水準の研修を積んだ人々の活動に社会的な評価を与えるという意味でも、可能な限り有償活動の紹介に力を尽くしています。港区を拠点に、千代田区、札幌市、浦安市で展開し、すでに400名あまりの子育て・家族支援者が誕生し、各地の実情に合わせて活発に活動をしておられます。

重点戦略が地域の人材養成の重要性に着眼したことは、子育て支援に新たな地平を開くものとして歓迎したいと思い、今日は重点戦略のポイントをお話しするところからご説明に入らせていただきました。しかし、人材の養成と活用は、地味ながら多くの労力と時間を要します。養成講座の意義を理解して講師を務めて下さる方々の献身、講座運営と人材活用にあたる事務局スタッフの働きなくしては始まりません。そのための財政的な援助をはじめ、講座実施と認定者の活動支援に行政との協働が不可欠なことはいくら強調しても強調し過ぎることはありません。「子育て・家族支援者」養成に携わってきた4年余の歩みは、NPOと行政との対等な協働関係の模索に他ならなかったと言っても過言ではありません。実習に際しては区内・市内の保育園の協力があり、認定者の活動場所の提供も行政との密接な相談・連携のもとに実施させていただいていることも、本当にありがたいことです。

子育て支援は人に始まり、人に終わると言ってもよいくらい、人材の確保と養成が鍵となりますが、人材養成は箱物をつくるのとは違って見えにくいものです。見えにくいものに、どれだけ息長く必要な財源と人間力を投じることができるか否かが、これからの地域の育児力の向上の成否の分かれ道になるのではないかと考えております。（要約）

パネルディスカッション

活動報告①

「子育てネットワークのプログラム開発と実践」

特定非営利活動法人
新座子育てネットワーク
代表理事　**坂本　純子**氏

私たちの団体は1999年に発足、2003年にNPOになりました。

私たちは、2005年に助成金をいただきました。「子育てネットワークのプログラム開発と実践」というテーマで次の2つの事業を行いました。

1つめは「特別ニーズプロジェクト」で、身体的・精神的なハンディを抱えている子育てに向かっている親をサポートしたり、さまざまな課題を持った親御さんを、地域の中でとらえていきたいという思いで始めました。

普段の活動の中で日常的に取り組むには、課題も学ぶことも連携先も多いので、助成金申請の大きな柱として掲げさせていただいたという経緯があります。

保健師、保育士、家庭児童相談員、研究職、臨床心理士等の専門家チームと、スタッフ、ボランティア、そして子育て支援センターの職員が一緒に、学習会をしたり、いろんなニーズを持った親御さんに学ぶ場を提供して、一緒に活動したことで信頼関係ができて、特別なニーズを抱えた親子支援での連携が非常にスムーズになってきています。

もう1つの大きな柱は「父親プロジェクト」です。カナダで進められていたMy Daddy Matters Becauseという大きな父親支援のプロジェクトを日本に紹介し、日本流に父親支援を構築していきたいと計画を立てました。

2005年には福祉医療機構さんの助成金をいただいて、モデル事業、シンポジウム、

調査研究、ツール開発をしました。

そして今年度は、これまでの試行錯誤や研究の成果、実験的にやったモデル事業などを通して「お父さん応援プロジェクト」をスタートさせました。子育ての楽しさやすばらしさを、地域の公的な場や企業で父親のために学習プログラムを提供するというものです。

実は、本年度、福祉医療機構さんから助成をいただいて、6月にこのプログラムを受講したお父さんたちが、地域における父親支援のネットワークを父親自らがつくり出していくということを課題にした事業を展開し、受講した10人ほどのお父さんが、9月に「流しそうめん大会」を企画し、大盛況でした。その後、「ヤキヤキ大会」を企画し、ブログを立ち上げ、メールで情報を配信して返事をもらうなど、ITのツールを活用した会議をして当日に臨みました。1月には「お父さんの力もち大会」をやり、お父さんがチラシを作って、いっぱい準備もしてくださって、楽しかったです。

参加したお父さんたちに「お父さん盛り上げ隊」という名前をつけて、育てているところですけれども、この一連の取り組みに関してアンケートと作文を書いてもらったところ「この事業をきっかけに、初めてお父さん友達ができた」、「初めてよその子どもに接することができた」など、お父さんとしての初めて体験がいっぱいあったのです。非常にポジティブな成果が出てきて、やってよかったなと思っています。

活動報告②

「小中学生の居場所作りに係る事業」

特定非営利活動法人
松戸子育てさぽーとハーモニー
理事長　荒　久美子氏

私たちは、小さなNPOで、子どもにかかわるすべての人たちが手をつなぎ合い、自分らしくいきいきと過ごせる環境づくりを目指して活動をしています。

もともとは一時保育ボランティアをしていた団体で、そのメンバーたちが、もっと活動の幅を広げたいということで、NPOを設立して、まずはじめに小学生のための遊びの広場を始めました。

今日のメインの事例ですが、17年度は、子どもや保護者や、子どもにかかわる人たちの居場所作りへの理解・意欲を高める。それから、居場所作りの支援・連携を行う。子どもと、子どもにかかわるみんなが自分らしくいきいき過ごせる環境作りを行うという目的で、「ボランティア養成講座」、「あそびの広場を開設」、「マニュアルにまとめる」という3つの事業を行いました。

「ボランティア養成講座」は、ティーンズボランティア養成講座と名づけまして、7月に2回、市内の中学生から大学生まで20人が参加して、講義とレクリエーションの実技で、ボランティア活動を行うに当たってのスキルとスピリットを学びました。

「あそびの広場」は、8月に5回、3月に1回、全部で6回、市内の公的施設3か所で実施しました。小学生と幼児の親子で、子どもが179人、大人が61人参加して、ボランティア養成講座の受講生も、ここの場を実習の場として参加しました。レクリエーションや子どものあそびなどをされている4つの団体の方を講師としてお招きし、表現遊び、ゲームラリー、スーパー紙トンボ、カローリングなどを行いました。

「居場所作り実践マニュアル」は、子どもの居場所作りの解説、運営の事例、それから遊びや工作、遊び場に利用できる施設、市内のあそびの広場の紹介などを取り上げています。

事業の成果は、①中高生のボランティア体験の機会づくりができたこと、②小学生に遊びの場の提供ができたこと、③マニュアル冊

子の活用ができたこと、④子ども・子育て支援団体との連携ができたことの4点が挙げられると思います。

今後の展望ですが、乳幼児から思春期までを見通した、子どもの居場所作りを目指して、それぞれの年齢に即した遊びやサポートをしていきたいと思っています。また、さまざまな遊びを行っている団体と連携して、あそびの広場を拡大し、乳幼児の広場も広げていきたいです。その他、特に子育て関係者以外の人たちとのネットワークづくりができればいいなと考えています。

そして最後ですが、19年度助成をいただいて取り組んでいる「子育てホームページ」は、20年度は松戸市の協働事業候補になっており、市との協働によって松戸市の情報の一元化を図って、さらに情報拠点へと発展させたいと考えています。

このような活動を通して、最終的には、子どもたちの目がキラキラと輝くような町づくりを行っていきたいなと思っています。

パネルディスカッション

大日向　地域で子育て支援活動を展開し、しかも、さまざまなところとネットワークを組むまでに至っていらっしゃるご苦労を、ぜひ聞かせていただけたらと思います。

坂本　一番悲しいのは、今まで一緒に活動してきた人が、活動を通して地域にとってかけがえのない人に育ってきた人たちが、自分たちの家族の課題や会社の課題で抜けていくことですね。活動が継続できなくなっていく。ボランタリーな活動をやれる限界がやってくるという現実ですね。就労の場としてこのボランティア活動をステップアップしていくという課題に直面しています。

大日向　ありがとうございます。たしかにご指摘の点は、女性が主な担い手となっている地域の子育て支援がどちらでも直面している課題といえますね。ところで、「お父さんプロジェクト」をやっていらして、男性が地域活動に入っていくと、何か局面は変わることがありますか？

坂本　自分が仕事を休んでかかわるのは限界があるけれども、声でバックアップしていこうという行動には移っていってもらえそうな気がします。

大日向　それは心強いことですね。

荒　今、松戸市では、子育て支援の風がたくさん吹いていて、手を伸ばせばいろいろなことに取り組めるようになっているのですが、ずっとやりたいと思ってきたことに手を上げてやってきますと、やりがいと、仕事の量と報酬のバランスとか、自立できる体制とかがなかなか一致しなくて、やればやるほど笑顔がだんだん消えてくるのがちょっと辛いところですね。

大日向　坂本さんがおっしゃった点と同じ課題ですね。地域の子育て支援は、継続性が一番大事な分野ですが、皆さん、経済的な自立が弱いという問題を抱えながら無理に活動をしていると、地域から笑顔が消えてしまいますね。どうしたらいいでしょう。

坂本　やっぱり、予算を持っている人がこのことを理解して、必要な手当てを取っていただくというのが最大だと思うのです。

それと、社会の変化を着実にみんなに伝えていって、それが国民のニーズなんだ、私たちの社会が求めているものだと、しっかり伝えていくことも必要なのかなと思います。

大日向　そうですね。また「社会的信頼が必要」という意味では、例えば、福祉医療機構さんの助成のメリットはいかがですか。

坂本　非常に大きな基金なので、助成をいただくことによって自治体・社協さんのドアがスッと開くような場面がやっぱりあります。

大変な事務処理を成し遂げるということは、それだけの力量を持っていることの証明にもなっていると思うのですね。ですから、こうして評価されるというのは、本当に実績の大きな1つになっていくと思います。

荒　応募することによって、私たちも社会的な取り組みや、運営体制の大事なことなど、知らないことをたくさん学びました。

大日向　さて、最後の話題になりますが、「地域でみんなで子育て支援を」というときに「連携」をどうやって進めていったらいいでしょうか。

坂本　大学の先生とは「地域の仲間なんだから」という前提でフラットにかかわってきました。行政の担当者は、いろいろいますが、部署が異動してもいろんな情報やアドバイスをくださったり、人とのつながりが非常に大切かなと思います。地域の団体との連携は、いろんな委員会に参加して、親しくなっていく。出会いのチャンスを逃さないことだと思います。企業との連携では、「この企業とどんな地域の子育ての課題を事業として一緒にコラボレーションしていくのか」提案するためのアンテナや発想もちょっと持っておく必要があると思います。

荒　松戸市で、協働事業というのが今年度から始まりまして、それに、先ほどお話ししたホームページを応募しました。その過程で、本当にお互いをよく知るためのコミュニケーションというか、言葉をきちんとお伝えしたり、向こうの方のお話もちゃんと聞き取れるような力をつけないと、と思っております。

大日向　最後に、お互いに、あるいは会場の皆様になにかエールがあったらおっしゃっていただけますか。

荒　私たちのようなグループでも、この活動を進めていくと、活動を認めてくださった方たちが声を掛けてくださったり、あるいは、私たちもこれまでやってきたことを皆さんに自信を持って少しお話しできるようになりました。ですから「継続は力なり」で、これからも頑張っていきたいなと思っております。

坂本　もう一度基盤にしっかり立って、そこからブレていかないようなメッセージを発信したり、監視をしたり、評価をしたりということも、私たちの役目になってくるのではないかなと思います。これから先、本当に日本が子育てにやさしい社会になっていけるかどうか試される期間だと思いますので、一緒に頑張っていければいいなと思います。

大日向　ありがとうございました。

「継続は力なり」という言葉をいただきました。本当にこの言葉を合言葉にしながら頑張っていきたいと思います。

子育て支援NPO、市民の活動は、ほんとにまだ点です。点をどうやって線につないで、線から面へと展開していくか。そのためにはいろいろと工夫の余地があるということですね。男性を、企業を、そしていろんな世代の方々を巻き込んで、「子育て楽しい」と、若い方たちに言っていただけるような社会を創っていきたいと思います。皆様のご活躍をお祈りしております。